

## 3. 教育思想・哲学 B

## 情報教育の目標・内容に対する存在論的考察

小柳和喜雄 OYANAGI Wakio 奈良教育大学

## はじめに

体系的な情報教育が志向されてすでに数年が経過した。本年4月(平成15年)よりは、高等学校で普通教科「情報」も始まり、情報教育が、小学校から高等学校までに、どのような能力を培おうとしているのかが見えてきた。

しかしながら、このような動きが進むにつれて、課題となってきたことは、1996年10月18日に発足し約2年間にわたり検討を重ねてきた「情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進などに関する調査協力者会議」が、意見交換の中ですでに予想していた様々な懸念、例えば「情報機器操作術」へ指導が傾斜してしまうことなどが生じつつある。情報教育の目標・内容は、先の協力者会議による「第1次報告」「最終報告」、そして「新情報教育の手引き」、また学習指導要領やその解説本、教科書会社発行の様々な手引きによって、「情報科」を担う教師に理解できるように工夫されている。しかし、担当教師から、始まったばかりにもかかわらず、「情報はこの先どうなるのか」といった不安の声が聞かれる。これは一体なぜなのか？

そこで、本発表は、すでに公表されている「調査協力者会議録」や「新情報教育の手引き」などを中心に「情報科」成立の経緯を、今一度、振り返り、また現在出版されている「情報科」の教科書の分析を通して、情報教育の目標・内容は、どのような見方や文脈から決定されてきたのか、その在り様を考察する。そしてその作業を通して、とりわけ、現在情報教育の要となっている「情報科」がどのような課題とぶつかっているのかを探る。最後に、情報教育をより広い視野から考える見通しを、情報教育と親和性を持つリテラシー研究の成果から示唆を得ながら、「情報科」の指導に責任を持つ教師に培って欲しい、情報教育遂行のための教育的なフレームワークの提案を試みる。

## 1. 「情報科」担当教師はどのような課題とぶつかっているのか？

情報教育の目標は、情報活用能力を育成することにある。そしてそれを達成するために具体的な3つの目標「情報活用の実践力」「情報の科学的な理解」「情報社会に参画する態度」が定められ、小学校からの体系的な情報教育の推進の要として高等学校普通科に必修の「情報科」が置かれている。何を、どこまで、どのように、環境設計や組織体制、研修及び教員養成に求められるものなどは、その後出された「新情報教育の手引き」(2002.6)「ITで築く確かな学力」(2002.8)『ITを用いて指導できる』基準作成のための調査研究(2003.3)等によって、明らかにされている。

しかし、このような「教育の情報化」推進政策が、何かの壁にぶつかっているのは、上述の担当教師達の不安の声から理解できる。とりわけ「情報科」担当の教師達は、内容・方法については見えてきているが、確信をもって情報教育を推進していく「その必然性」や「見通し」が描けないでいる。

「調査協力者会議」は、情報教育の取りうる範囲を決める際に話題にした「内容」「方法」論議や、情報教育をどこで進めていくか「特設」「埋め込み」論議、学校階梯のどこでどの部分まで責任を持つかなどの系統的な指導の方向性論議、環境設計や組織体制・

研修ほかの論議を詰めてきた。しかしながら、「必然性」については、86年の臨教審第二次答申、15期中教審答申を踏まえて審議を進めることから出発し、委員から「必然性」についての意見が出て、前者の論議ほど十分な時間をかけていない。また2度にわたる報告にも「必然性」の記述は数行で触れられているだけである。

このため、目の前の生徒を相手にしている教師にとって、具体的な政策や研修はどんどん進められるが、その必然性が「生徒にとっての必然性」や授業を行う「自分にとっての必然性」と直結せず、また教育活動の長期的展望としても「調査協力者会議」報告の「必然性」が十分に納得できず、先に述べた不安を導いている。

また実施が、平成15年実施と短期間であったため、学部からの計画養成が間に合わず、採用枠もまた十分に用意できず、結局、現職教員に研修を課すことで、「情報」の免許を与えることになった。そのため、本来、他教科で教鞭をとっていた教師が、急遽「情報」を担当することになり、情報と関わる教育的な内容知識まで身に付けていくことが困難な状況があった。そのため、指導していく上で教師たちは不安を感じている。

さらに連動して、教科書によって指導の見通しを確認しようとするが、他教科に比して、情報は教科書会社によって取り扱っている事例や強調点がかなり異なっている(図1参照:教科書会社11社を取り上げ、10名で内容分析をし、その分類キーワード一致度を取った結果を描いた。結果①と④の傾向をもつ教科書が多かった)。そのため、生徒の実態に応じて選択の幅はあるが、教師たちは、これでいいのだろうかという不安がある、ということである。

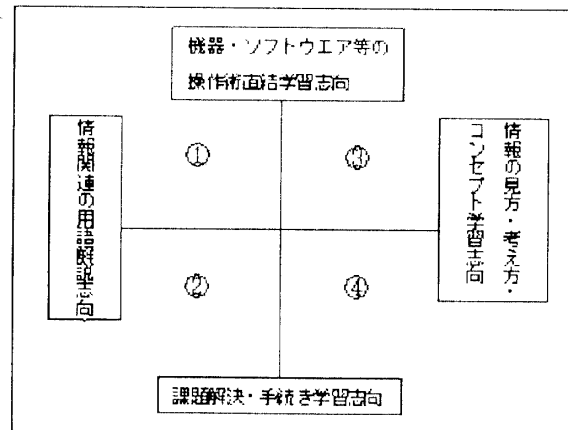


図1. 普通教科「情報A」「情報B」「情報C」教科書記述の傾向

## 2. 何が教師に求められるのか?

このように急速に進められた政策がもたらす長所もあれば、予期せず生じる負の効果や短所も当然出てくる。「情報科」の実践が始まりつつある昨今、また、情報教育の方向性や考え方が明確になった今、教科書分析も含めて、現存の「情報科」、広くは情報教育の考え方が、どの部分に力点や関心が注がれ、逆に、どの部分に手薄の部分があるのか、などを、例えば下表などの、様々な視点から見つめ直す時期に来ている。

	operational	cultural	critical
Learning ICT	①	④	⑦
Learning through ICT	②	⑤	⑧
Learning about ICT	③	⑥	⑨

<参考文献>

Oyanagi, W. (2002). A Research and Development on Curriculum Framework around ICT literacies for Teachers. Proceedings of ICCE 2002 International Conference. 2002.12. Auckland, New Zealand.

小柳和喜雄 (2003) 「情報教育の可能性をリテラシー研究から読み解く」奈良教育大学紀要 第52巻、第1号。(印刷中)